

Semi-linear な拡散方程式の解の漸近的性質

阪大理 池田信行

1°. 簡単な semi-linear な方程式の解  $u(t, x)$  について、  
70年代の時の性質に関する2, 3の注意をのべる。それらの  
くは亀高惟倫、渡辺信三両氏との討論に負っている。

2°. まづ良く知られていることを簡単に要約したい。  
個体の分裂現象のモデルとして用いられる分枝グラウン運動を  
決める方程式はつぎの形の semi-linear な拡散方程式である。

(例として Ikeda-Nagasawa-Watanabe [6])。

$$(1) \quad \begin{cases} \frac{\partial u}{\partial t} = \frac{1}{2} \Delta u + G(u) - u \\ u(0, x) = f \end{cases}, \quad (t, x) \in \mathbb{R}_+ \times \mathbb{R}^d,$$

$\Rightarrow$   $G$  は  $G: [0, 1] \rightarrow \mathbb{R}^1$  の形に与えられる。

$$(2) \quad G(s) = \sum_{n \geq 2} p_n s^n, \quad p_n \geq 0, \quad \sum_{n \geq 2} p_n = 1.$$

$v = 1 - u$  とおけば、それはつぎの方程式に代わる。

$$(3) \quad \begin{cases} \frac{\partial v}{\partial t} = \frac{1}{2} \Delta v + \bar{H}(v) \\ v(0, x) = f \end{cases}, \quad (t, x) \in \mathbb{R}_+ \times \mathbb{R}^d,$$

$\Rightarrow$   $\bar{H}: [0, 1] \rightarrow \mathbb{R}^1$  はつぎの形に決まされる。

$$(4) \quad \bar{F}(\xi) = 1 - \xi - G(1-\xi)$$

いま  $\sum_{n \geq 2} n p_n < \infty$  の場合を考えると、この  $\bar{F}$  はつぎの性質を持つている。

$$(5) \quad \begin{cases} (a) & \bar{F}(0) = \bar{F}(1) = 0, \quad \bar{F}(\xi) > 0, \quad \xi \in (0, 1), \\ (b) & \bar{F}'(\xi) \downarrow, \quad \alpha = \bar{F}'(0) > 0 \end{cases}$$

この性質を持つ  $T$ -方程式 (3) は早くも 1937 年に Kolmogorov-Petrovsky-Piscounoff [8] によって生物の問題に関連して取扱われた。この方程式について  $\sum_{n \geq 2} n p_n < \infty$  の問題が示されたが、 $\rightarrow$  で取扱うのは Abrahams-Tsuneto [1] に関連したつぎのことである。  $f$  を  $0 \leq f \leq 1$ ,  $f \neq 0$  なる連続関数とする時、方程式 (3) の解  $u(t, x)$  について

$$(6) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} u(t, x) = 1$$

となるか。この事実は (5) よりやや弱い条件の  $\bar{F}$  に対して Kanelli [7] (1964, Theorem 2) で肯定的に示された。また分枝ブラウン運動についての極限定理から自動的に示される (S. Watanabe [11], [12])。また S. Watanabe [11] の秀玉正法は有界領域の問題に近似する方法で Kanelli [7] と独立に示された (亀高-社田)。

3°.  $\rightarrow$  の注意は  $\rightarrow$  についても (6) 式が成り立つ事情に

ついでのことであるが、簡単のため  $d=1$  の時を  $\alpha=2$ , (3) 変数の形に変えてみる。

$$(7) \quad \begin{cases} \frac{\partial u}{\partial t} = \frac{1}{2} \Delta u - c \frac{\partial u}{\partial x} + F(u), \\ u(0, x) = f(x), \end{cases} \quad (t, x) \in \mathbb{R}_+ \times \mathbb{R}.$$

この場合  $c \neq 0$  と  $c=0$  の場合で (6) に属する事情が非常に異なる。今は常に  $0 \leq f \leq 1$  とする。

[I]  $\alpha \leq \frac{c^2}{2}$  の時。

(a)  $f$  が連続で、 $\text{Supp}(f)$  が compact なとき

$$(8) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} u(t, x) = 0$$

(b)  $\frac{1}{2} \Delta u - c \frac{\partial u}{\partial x} + F(u) = 0$ ,  $\lim_{x \rightarrow -\infty} u(x) = 0$ ,  $\lim_{x \rightarrow +\infty} u(x) = 1$  の解  $u_0(x)$  (確かに存在する。Kolmogorov-Petrovsky-Piscounoff [8]) を用いて、

$f(x) = u_0(x) + w(x)$ ,  $0 \leq f \leq 1$ ,  $w(x) \geq 0$ ,  $\text{Supp}(w)$ : compact と表わせることができる。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} u(t, x) = u_0(x)$$

となる。

[II]  $\alpha > \frac{c^2}{2}$  の時。  $c=0$  の時、すなわち  $2^\circ$  の  $\beta=c$  となる場合も成り立つ。

このことは (7) に対応する分枝マルコフ過程をみれば直観的に説明が出来る。 (7) の場合も、[I] の条件の下です。

$1 > \mu \equiv \beta > 0$  ならば (6) がなりたつ。このことは  $\mathbb{R}^1$  全体に  
 いる粒子数は  $c=0$  の時と同じで時間  $t$  と共に無限大に近  
 づく。ところが [I], (a) の事実はある compact な集合にいる時  
 間  $t$  における粒子数  $N_t$  は  $t \rightarrow \infty$  の時 0 に近づくことに  
 対応している。実は粒子が生じるのは 20 の  $c=0$  の時と同  
 じにおきるのだが, drift の力が無限遠長にはばかしてしま  
 った compact な集合の中からは消えてしまうことである。こ  
 のことは一般の分枝マルコフ過程の平均個数の方程式, すな  
 わち基本方程式の鞍型近似に対応する半解  $H_t$  によつて,  
 $H_t \downarrow = 1$  の時は critical とする必要があることも適当であるこ  
 とを示している。先ほどのべた [I], [II] の場合わけは下記の事  
 実に基づいている。方程式 (7) の鞍型部分

$$(9) \quad \frac{\partial H}{\partial t} = \frac{1}{2} \Delta H - c \frac{\partial H}{\partial x}$$

の基本解が

$$(10) \quad p(t, x, y) = \frac{1}{\sqrt{2\pi t}} e^{-\frac{(x-y-ct)^2}{2t}}$$

であり、任意に固定して  $x, y \in \mathbb{R}^1$  にとり、

$$(11) \quad \mu \equiv \mu(x, y) = \sup \left\{ \lambda; \lim_{t \rightarrow \infty} e^{\lambda t} p(t, x, y) = 0 \right\}$$

とおけば,  $\mu = \frac{c^2}{2}$  とある。こう考えると [I] のべた事

情はもつと一般に存在する。例として

4°. Lobachevskii 平面の場合。上半平面  $M$  上の Laplace-Beltrami 作用素

$$(12) \quad \Delta = x_2^2 \left( \frac{\partial^2}{\partial x_1^2} + \frac{\partial^2}{\partial x_2^2} \right), \quad x = (x_1, x_2) \in M,$$

を考慮する。この  $\Delta$  と (5) とおけると  $H$  に対する方程式 (3) を考慮する。この時は、

[I]',  $\alpha \leq \frac{1}{2}$  の時。 [I], (a) と同じにとおける。

[II]',  $\alpha > \frac{1}{2}$  の時。  $0 \leq f \leq 1$ ,  $f \neq 0$  が連続ならば

$$(13) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} u(t, x) > 0, \quad x \in M,$$

と成る。

この事実の証明には (12) の  $\Delta$  に対する熱方程式の基本解が

$$(14) \quad p(t, x, y) = \frac{e^{-\frac{t}{2}} \sqrt{2}}{(2\pi t)^{3/2}} \int_{p(x, y)}^{\infty} \frac{b e^{-b^2/2t} db}{\sqrt{\cosh b - \cosh p(x, y)}}$$

$p(x, y)$ : hyperbolic distance

で与えられることが重要である。(McKean [9]). (14) を使えば、

(11) の  $\mu$  はこの場合は  $\frac{1}{2}$  と成る。この場合

も分枝マルコフ過程を用いて [I]' の事情の説明は S. Watanabe

[2] の結果によつて出来る。

5°. (5) 式の (b) の条件は 20 21 のべ T = ように分枝マルコフ過程の立場で示すと必然性があった。その他にも応用上はしばしば自然な条件として現われ、Kolmogorov-Petrovsky-Piounoff [8] 以来、しばしば用いられてくる。しかし方程式を形式的に考え、やはり T の結果の方から注目すれば必ずしも示すことができず論じられることが多し。Fujita [2] は Gelfand [3] に関連してその種の 1 つの事情を明らかにしている。(6) の性質に関連しても (5) 式で (a) だけを残して条件 (b) を除去した時にどうなるか問題になる。そのためには (6) の性質を保証させる事情をもう少し分解してみよう。

(i) まず特型部分の基本解を  $p(t, x, y)$  とするとき、まず初期条件  $f$  とし、 $\exists x_0, \exists y_0: \forall y \geq y_0, \forall A > 0 \Rightarrow f(x) = Ap(t, x, y_0)$  を示せば充分である。

(ii)  $y_0 (\geq y_0)$  を充分大きくとれば初期条件

$$f(x) = Ap(t, x, y_0)$$

を示し、

$$\exists t_0 > 0, \exists A(t): A(t) \uparrow t \in [0, t_0], A(0) = A$$

$$(15) \quad u(t, x) \geq A(t) p(t, x, y_0), \quad t \in [0, t_0].$$

この (ii) の事実は Hayakawa [9], 杉谷 [10] によつて Fujita [2] の結果に関連して用いられてきたものである。この事実は (6) の性質に限らず、semi-linear な方程式の解の漸近的性質の考察

はとつて基本的な役割を果すこととなる。この (15) は次のようにして示される。積分方程式の問題に対すると、

$$u(t, x) = A p(\delta+t, x, x_0) + \int_0^t \int p(s, x, y) F(u(t-s, y)) ds m(dy)$$

とある。\$z = z''\$ 比較定理により

$$(16) \quad u(t, x) \geq A p(\delta, x, x_0) + \int_0^t H(s, x; \delta, t) ds$$

$$H(s, x; \delta, t) = \frac{\partial}{\partial s} p(s+\delta, x, x_0) A + \int p(s, x, y) F(A p(\delta+t-s, y, x_0)) m(dy)$$

とある。\$z = z''\$, \$z \geq 0\$ かつ \$\exists t\_0 > 0\$ として

$$(17) \quad H(s, x; \delta, t) \geq B(s, x; \delta, t) A p(\delta, x, x_0), \quad B(s, x; \delta, t) > 0, \quad 0 < s \leq t \leq t_0,$$

が成り立つ (15) を保証する。例として (20) の場合 \$z''\$ (5) の (b) が成り立つならば、\$z\$ のようにして (17) を保証する。

\$K < \alpha\$ なる任意の \$K > 0\$ を固定する。\$z\$ のとき、

$$\exists \delta_0 : \delta_0 > 0, \quad F(z) \geq K z, \quad z \in [0, \delta_0]. \quad \delta > d\sqrt{2}/K \text{ とする。}$$

一般性を失わずに \$K > b = \sup A p(\delta, x, 0)\$ とする。\$z\$

$$d\sqrt{dt} = F(v), \quad v(0) = b \text{ の解 } v(t) = \sqrt{2} z, \quad t_1 = \inf \{t; v(t) = \delta_0\}$$

とすれば、\$t\_0 = t\_1 \wedge \delta\$ として \$z\$ のことを言える。

$$(18) \quad H(s, x; \delta, t) \geq A \left\{ \left[ \frac{x^2}{(s+\delta)^2} - \frac{d}{2} \frac{1}{s+\delta} \right] \sqrt{\frac{\delta}{s+\delta}} + K \sqrt{\frac{\delta}{t+\delta}} \right\} p(\delta, x, 0) \\ \geq \left\{ \frac{K}{\sqrt{2}} - \frac{d}{2\delta} \right\} A p(\delta, x, 0), \quad 0 < s \leq t \leq t_0$$

よつて (14) が成り立つ。

この考察からわかる通り (5) 式の条件 (b) は充分すぎる。  
また (15) の主張のためには、その内容から  $F$  の  $\xi=0$  の近  
傍での挙動の叶かがわかる。来る。

(1) また (11) 式の  $\mu$  が  $x, y$  に関係しない定数としてきま  
るときは、多くの場合は (5) 式 (b) との  $\xi=0$  となる

$$F'(0) > \mu, \quad F'(0) < \mu$$

の  $\xi=0$  の叶かたは (15) に対する事情は比較的簡単である。

とくに詳しく考察を要するのは  $F'(0) = \mu$  のときである。あ

る  $\delta_1 > 0$  に対して、

$$(19) \quad F(\xi) = \mu \xi + F_1(\xi), \quad \xi \in [0, \delta_1], \quad F'(0) = 0$$

の時は、 $F_1$  にはどのような条件をあげば (15) が成り立つかが  
問題である。早川 [1] は最近 (3) の場合は (15) のための  $F_1$  に  
対する充分条件を与え、(6) の性質と Fujita [2] の結果の  
両方に共通する特徴を導いている。コンパクトな多様体の場  
合、 $\mathbb{R}^d$  の有界領域の場合、Lobačevskiĭ 空間の場合等には具  
体的にしろべとみると、(15) のための  $F_1$  はつぎの条件は  
何れの場合でも非常に違ってくる。関数  $k(t, x, y) = e^{Mt} p(t, x, y)$   
の性質が密接に関連して来る。



- [1] E.A.Abrahams-T.Tsuneto . Phys. Rew. 152 (1966) .
- [2] H.Fujita. Proc. Symp. Pure Math. A.M.S. 18 .
- [3] I.M.Gelfand . Amer. Math. Soc. Transl. (2) 29(1963).
- [4] K.Hayakawa . Proc. Japan Acad. 49 (1973) .
- [5] 早川 款達郎 . 未発表
- [6] N.Ikeda-M.Nagasawa-S.Watanabe. Jour. Math. Kyoto Univ.  
8(1968) , 9(1969) .
- [7] Ya.I. Kaneli . Mat. Sbornik 65(1964).
- [8] A.N.Kolmogorov-I.G.Petrovsky-N.Piscounoff. Bull. Moskow  
Univ. 1(1937) .
- [9] H.P.McKean . Comm. pure and app. Math. 25(1972).
- [10] 杉谷 貞男 . 阪大セミナーの報告
- [11] S.Watanabe . Jour. Math. Kyoto Univ. 4 (1965) .
- [12] S.Watanabe . Markov processes and Potential theory  
edited by J. Chover. 1967 .